

令和7年度事業計画

令和7年4月1日より令和8年3月31日に至る期間における、当商工組合事業計画(案)の概要は次のとおりであります。

1. 総論

我が国経済は、海外経済の回復が減速している中、影響を受けつつも供給制約の影響の緩和に支えられて、企業収益は全体として高水準で推移し、業況感は緩やかに改善されてきております。

また、個人消費はコロナ禍の影響から脱したものの、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、力強さを欠いており、景気の回復力は弱い状態が続いています。

その中において政府は、デフレーションから完全脱却し、成長型の経済を実現させるチャンスを迎えているとして、令和6年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」に基づき、安定的な物価上昇の下で賃上げに支えられた消費の増加と企業の投資拡大が持続的な経済成長への好循環をもたらす「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていくことが示されました。

そして、国内の景気は、賃金上昇率の高まりなどを背景に個人消費の緩やかな増加が見込まれ、企業では人手不足対応やデジタル関係などの設備投資の増加傾向が続くことで潜在成長率を上回る成長が続くとされており、さらなる成長が期待されます。。

自動車業界におきましては、「CASE」と称される技術革新が進んでおり、安全運転を支援するシステムや限定した環境下において自動運転を行うシステムが車両に搭載され、最新の電子部品や装置の搭載が進んでおります。

このため整備業界では自動車の検査や点検・整備の際にも電子制御装置の確認やOBD検査への対応が重要となります。

加えて、継続検査ワンストップサービスや記録事務等代行制度の更なる利用促進につながる自動車検査証の電子化については登録車は令和5年1月、軽自動車も令和6年1月より開始され、自動車本体のみならず、自動車の検査・登録や点検・整備制度などについても急速なデジタル対応への対応が喫緊の課題となっています。

こうしたなか、整商連では「中小企業経営強化法に基づく経営革新等支援機関の認定」を受けたことから、当組合においても自動車整備事業者による経営力向上計画策定について告知をし、引き続き組合員皆様の経営安定を考慮してまいります。

取組事業における購買販売事業では、オイル・バッテリーの販売並びに保有車両の長期化が進んでいる状況でのリサイクル部品、外国車用優良部品、リユースバッテリーの販売促進、ETC2.0車載器の販売について、共済事業では「オアシス事業場加入」推進の重点項目としている「てんけん安心見舞金」と「自動車整備業賠償共済保険」の普及促進により注力をして参ります。

本年も組合員皆様にご支援ご活用いただけるよう積極的に新商品・新サービスへの提案に取り組んでまいりますので、更なる組合事業のご活用をお願い申し上げます。

具体的な本年度重点項目は、次のとおりであります。

- (1) 業態変化に対応した具体的な経営支援のための事業への取り組み
- (2) オアシス事業場の加入促進
- (3) 購買・販売事業及び共済保険事業の推進
- (4) リサイクルパーツ・外国車用優良部品斡旋事業の推進
- (5) ETCセットアップ事業の推進
- (6) レンタカーによる代車サービスシステムの推進
- (7) リユースバッテリーの販売促進
- (8) スキャンツールの普及促進
- (9) AS-NET・JUトレードによる中古車インターネット流通システムの推進
- (10) てんけん安心見舞金制度の普及促進

収支予算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(注) 増減の△印は令和6年度予算額が前年度予算額より減少したこと。△印のない箇所は増加したことを示します。
(単位：円)

科 目	令和7年度予算額	前予算額	増 減	備 考
(事業収益の部)				
I 購買販売事業収益				
1. 売上高	54,900,000	54,500,000	400,000	整備記録簿、リサイクルパーツ等
2. その他購買販売収益				
(1) 購買販売雑収入	-	-	0	
計	54,900,000	54,500,000	400,000	
II その他事業収益				
1. 共済事業収入	6,000,000	6,000,000	0	整備業賠償共済保険事務手数料等
2. 受取共済手数料収入	1,500,000	1,500,000	0	点検あんしん見舞金取扱手数料
3. 斡旋事業収入	5,220,000	6,000,000	△ 780,000	コンピューター斡旋手数料等
4. オートローン事業収入	30,000	30,000	0	オートローン等取扱手数料
5. ETCセットアップ事業収入	370,000	370,000	0	セットアップ取扱手数料
6. その他事業雑収入	-	-	0	
計	13,120,000	13,900,000	△ 780,000	
事業収益合計	68,020,000	68,400,000	△ 380,000	
(事業外収益の部)				
III 事業外収益				
1. 受取利息	1,000	1,000	0	預金利息
2. 受取外部出資配当金	24,000	24,000	0	㈱商工中金配当金
3. 雑収入	1,375,000	1,275,000	100,000	会報広告掲載料等
事業外収益合計	1,400,000	1,300,000	100,000	
合 計				
	69,420,000	69,700,000	△ 280,000	

収支予算書(鏡)

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(注) 増減の△印は令和6年度予算額が前年度予算額より減少したこと。△印のない箇所は増加したことを示します。

(単位：円)

科 目	令和7年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(事業費用の部)				
I 購買販売事業費用				
1. 購買販売事業費	46,070,000	44,970,000	1,100,000	整備記録簿、リサイクルパーツ等
計	46,070,000	44,970,000	1,100,000	
II その他事業費用				
1. 購販促進費	50,000	50,000	0	見本商品、研修関係費
2. 共済事業費	5,625,000	5,630,000	△ 5,000	各種保険推進費
3. 幹旋事業費	1,045,000	1,200,000	△ 155,000	幹旋事業推進費
4. オートローン事業費	5,000	5,000	0	オートローン等取扱推進費
5. ETCセットアップ事業費	35,000	35,000	0	ETCセットアップ関係費
6. 青年会議所育成費	120,000	120,000	0	和歌山県自動車青年会議所育成費
7. 瓦版発行費	12,000	13,000	△ 1,000	会報関係費
計	6,892,000	7,053,000	△ 161,000	
事業費用合計	52,962,000	52,023,000	939,000	
事業総利益金額	15,058,000	16,377,000	△ 1,319,000	
(一般管理費の部)				
III 一般管理費				
1. 人件費				
(1) 役員報酬	792,000	858,000	△ 66,000	常勤役員報酬
(2) 給 料	5,520,000	6,046,820	△ 526,820	職員等給料
(3) 雑 給	1,441,800	1,576,510	△ 134,710	各種手当等
(4) 賞 与	1,538,400	1,504,100	34,300	職員賞与
(5) 厚生福祉費	1,947,600	2,037,100	△ 89,500	社会保険料等
(6) 退職金	-	0	0	退職金
2. 業務費				
(1) 総代会費	156,000	175,500	△ 19,500	通常総代会
(2) 役員会議費	196,200	203,450	△ 7,250	理事会、三役会等
(3) 一般会議費	8,400	9,100	△ 700	事務局連絡会議等
(4) 役員旅費	316,800	348,400	△ 31,600	役員会旅費
(5) 一般旅費	336,000	416,000	△ 80,000	役職員出張旅費
(6) 通信運搬費	190,800	195,000	△ 4,200	電話料金、郵便料金等
(7) 消耗品費	96,000	78,000	18,000	事務用品、台所用品等
(8) 図書費	9,600	10,400	△ 800	自動車新聞購読料等
(9) 三役交際費	24,000	26,000	△ 2,000	三役交際費
(10) 渉外費	12,000	6,500	5,500	関係先手土産代等
(11) 慶弔費	36,000	39,000	△ 3,000	慶弔費用
(12) 広告宣伝費	48,000	52,000	△ 4,000	自動車新聞広告料等
(13) 印刷事務費	310,200	367,900	△ 57,700	事業報告書印刷代等
(14) 諸負担金	461,400	486,850	△ 25,450	関係団体会費等
(15) 賃借料	60,000	65,000	△ 5,000	軽センター家賃等
(16) 会館維持費	866,304	850,850	15,454	水道光熱費、保険料等
(17) 車両維持費	103,200	97,500	5,700	点検料、保険料、燃料代等
(18) 会計相談料等	240,000	188,500	51,500	公認会計士会計顧問料
(19) 会館等修繕費	60,000	45,500	14,500	会館等修繕費用
(20) 災害対策費	6,000	6,500	△ 500	災害対策備蓄品等
(21) 雑費	60,000	52,000	8,000	事務連絡駐車料金等
(22) 予備費	67,296	71,820	△ 4,524	
3. 諸税負担金				
(1) 租税公課	354,000	362,700	△ 8,700	収入印紙等
(2) 消費税等	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	消費税等
一般管理費合計	16,458,000	17,677,000	△ 1,219,000	
事業利益(損失)金額	△ 1,400,000	△ 1,300,000	△ 100,000	
(事業外費用の部)				
IV 事業外費用				
1. 雑損失	-	-	0	
事業外費用合計	-	-	0	
経常利益(損失)金額	0	0	0	
(特別損失の部)				
特別損失合計	-	-	0	
税引前当期純利益(損失)金額	0	0	0	
V 税等				
1. 法人税等充当額	-	-	0	
計	-	-	0	
当期純利益(損失)金額	0	0	0	
合 計	69,420,000	69,700,000	△ 280,000	